



平成29年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社ユビテック 上場取引所 東
 コード番号 6662 URL http://www.ubiteq.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)荒木 克彦
 問合せ先責任者 (役職名)管理本部長 (氏名)高橋 秀成 (TEL)03(5447)6731
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期第3四半期の連結業績(平成28年7月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期第3四半期	1,665	△13.4	110	—	99	—	73	—
28年6月期第3四半期	1,923	△22.9	△6	—	△0	—	△154	—

(注) 包括利益 29年6月期第3四半期 84百万円(—%) 28年6月期第3四半期 △157百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年6月期第3四半期	5 06	5 03
28年6月期第3四半期	△10 77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年6月期第3四半期	3,600	3,178	86.1
28年6月期	3,551	3,078	83.9

(参考) 自己資本 29年6月期第3四半期 3,099百万円 28年6月期 2,981百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年6月期	—	0 00	—	3 00	3 00
29年6月期	—	0 00	—		
29年6月期(予想)				3 00	3 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年6月期の連結業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,746	6.9	108	—	110	—	73	—	5 07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、(添付資料) 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

29年6月期3Q	14,742,000株	28年6月期	14,563,600株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年6月期3Q	162,400株	28年6月期	170,500株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

29年6月期3Q	14,455,945株	28年6月期3Q	14,391,491株
----------	-------------	----------	-------------

(注) 自己株式数については、ESOP信託が所有する当社株式 (29年6月期3Q : 162,400株、28年6月期 : 170,500株) を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢に改善傾向が見られましたが、中国をはじめとする新興国経済の停滞や英国のEU離脱問題に加え、米国新政権の政策に対する懸念等により、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。当社グループの関連市場においても、一般的に緩やかな回復傾向にあります。依然として投資姿勢は慎重であり、本格的な回復にはまだ時間を要するものと思われま

す。このような状況の中で、当社グループは、前連結会計年度に引き続き販売開発体制の見直しや事業ポートフォリオの再構築など抜本的な経営改革を行い、収益構造の改善に取り組んでまいりました。

業績面では、テレマティクス車載機及び主力製品である紙幣鑑別センサモジュールの受注減の影響が続いておりますが、利益は前連結会計年度に行った不採算事業の撤廃における希望退職者募集の実施や事務所統合等による固定費削減効果が寄与したことにより、前年同四半期比で減収増益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,665百万円（前年同四半期比13.4%減少）、営業利益は110百万円（前年同四半期は営業損失6百万円）、経常利益は99百万円（前年同四半期は経常損失0百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は73百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失154百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

I o T事業

I o T事業は、テレマティクス車載機の販売が減少しましたが、人件費削減の効果が寄与したことから、前年同四半期比で減収増益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は541百万円（前年同四半期比20.9%減少）、セグメント利益は104百万円（前年同四半期比41.4%増加）となりました。

なお、今後については、大手電機メーカーと提携開発した映像や運転操作を全て記録できる「Bluetooth」型個人向けドライブレコーダーテレマティクス車載機の量産参入や生産効率の改善に大幅に寄与する新工場I o Tキットの安定受注、ドライバーの健康見守りや高齢者の生活をサポートする新開発のメディカルタグの販売、I o Tにおけるデジタルツイン技術の普及が予想されることから、前進の要素が見込まれます。

製造受託事業

製造受託事業は、主力製品である紙幣鑑別センサモジュールの販売が減少しましたが、人件費削減の効果が寄与したことから、前年同四半期比で減収増益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は626百万円（前年同四半期比17.6%減少）、セグメント利益は87百万円（前年同四半期比30.2%増加）となりました。

開発受託事業

開発受託事業は、医療分野における遠隔電子カルテシステムや血液分析装置システム、防災情報システムの開発受注が堅調に推移し、収益構造の見直しと相まって前年同四半期比で増収増益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は498百万円（前年同四半期比4.1%増加）、セグメント利益は66百万円（前年同四半期比51.7%増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は3,600百万円となり、前連結会計年度末から48百万円増加しております。主な内容としましては、現金及び預金が352百万円増加し、受取手形及び売掛金が167百万円、原材料及び貯蔵品が53百万円、製品が31百万円減少しております。

(負債の状況)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は421百万円となり、前連結会計年度末から50百万円減少しております。主な内容としましては、支払手形及び買掛金が162百万円減少し、電子記録債務が86百万円増加しております。

(純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は3,178百万円となり、前連結会計年度末から99百万円増加しております。主な内容としましては、新株予約権の行使による資本金及び資本剰余金の増加75百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益73百万円の計上、剰余金の配当43百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年6月期の連結業績予想につきましては、平成28年8月12日付の平成28年6月期決算短信で発表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,310,222	2,662,792
受取手形及び売掛金	630,262	462,509
有価証券	6,883	5,563
製品	203,666	172,221
仕掛品	34,415	11,915
原材料及び貯蔵品	113,771	60,452
繰延税金資産	1,407	6,158
その他	76,149	37,681
貸倒引当金	△488	△556
流動資産合計	3,376,289	3,418,738
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	62,823	62,857
減価償却累計額	△6,154	△9,224
建物及び構築物(純額)	56,668	53,632
工具、器具及び備品	161,331	176,278
減価償却累計額	△126,489	△129,116
工具、器具及び備品(純額)	34,841	47,162
有形固定資産合計	91,510	100,795
無形固定資産		
その他	18,212	22,209
無形固定資産合計	18,212	22,209
投資その他の資産		
投資有価証券	121	132
繰延税金資産	7,618	5,509
その他	57,790	52,711
投資その他の資産合計	65,531	58,353
固定資産合計	175,253	181,358
資産合計	3,551,542	3,600,096

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	306,120	143,703
電子記録債務	—	86,337
未払金	41,494	23,113
未払法人税等	8,866	30,744
繰延税金負債	4,573	252
賞与引当金	2,435	11,809
その他	57,091	73,057
流動負債合計	420,582	369,018
固定負債		
株式給付引当金	22,916	24,382
退職給付に係る負債	29,139	28,526
固定負債合計	52,055	52,909
負債合計	472,638	421,927
純資産の部		
株主資本		
資本金	891,132	928,831
資本剰余金	605,034	642,733
利益剰余金	1,556,048	1,585,502
自己株式	△59,946	△57,098
株主資本合計	2,992,269	3,099,969
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△9,327	600
為替換算調整勘定	△1,571	△1,569
その他の包括利益累計額合計	△10,899	△968
新株予約権	70,968	50,731
非支配株主持分	26,565	28,435
純資産合計	3,078,904	3,178,168
負債純資産合計	3,551,542	3,600,096

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)
売上高	1,923,327	1,665,758
売上原価	1,617,132	1,310,430
売上総利益	306,194	355,328
販売費及び一般管理費	313,084	245,100
営業利益又は営業損失(△)	△6,889	110,228
営業外収益		
受取利息	1,322	305
為替差益	927	462
還付加算金	—	179
助成金収入	333	—
投資事業組合運用益	2,964	—
その他	612	562
営業外収益合計	6,160	1,508
営業外費用		
株式交付費	—	744
投資事業組合運用損	—	10,144
賃貸費用	—	1,510
その他	100	129
営業外費用合計	100	12,529
経常利益又は経常損失(△)	△829	99,208
特別損失		
事業構造改善費用	116,337	—
固定資産除却損	—	454
減損損失	20,060	—
特別損失合計	136,398	454
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△137,227	98,753
法人税、住民税及び事業税	19,094	30,954
法人税等調整額	△2,415	△7,215
法人税等合計	16,679	23,738
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△153,907	75,015
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,070	1,869
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△154,977	73,145

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△153,907	75,015
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,449	9,929
為替換算調整勘定	△416	1
その他の包括利益合計	△3,865	9,931
四半期包括利益	△157,772	84,946
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△158,819	83,075
非支配株主に係る四半期包括利益	1,046	1,870

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社において、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	I o T事業	製造受託事業	開発受託事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	684,486	760,385	478,454	1,923,327	—	1,923,327
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	684,486	760,385	478,454	1,923,327	—	1,923,327
セグメント利益	73,543	67,371	43,589	184,503	△191,393	△6,889

(注)1. セグメント利益の調整額△191,393千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△191,393千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	I o T事業	製造受託事業	開発受託事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	541,310	626,245	498,202	1,665,758	—	1,665,758
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	541,310	626,245	498,202	1,665,758	—	1,665,758
セグメント利益	104,011	87,723	66,120	257,855	△147,627	110,228

(注)1. セグメント利益の調整額△147,627千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△147,627千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成28年2月に策定した中期経営計画に基づき、経営管理区分の見直しを行った結果、従来、「電子機器事業」及び「モバイル・ユビキタス事業」の2区分で開示しておりました報告セグメントを第1四半期連結会計期間より「I o T事業」、「製造受託事業」及び「開発受託事業」の3区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。